

個別報告

総務部

1. 会員の指導、連絡、人事に関する事項

(1) 綱紀、苦情等の対応

- ① 綱紀調査委員会へ調査付託した事案 1件
- ② 綱紀調査委員会調査中の事案 1件
- ③ 注意勧告小理事会の決議事案 0件
- ④ 量定意見小理事会の量定意見決定事案 2件
- ⑤ 法務局へ司法書士法施行規則42条3項により報告した事案 1件
- ⑥ 法務局へ司法書士法60条により報告した事案 1件
- ⑦ 松山地方法務局長による処分 0件
- ⑧ 苦情等 4件
 - 相続業務 1件
 - 報酬に関する苦情 0件
 - 簡裁代理業務 0件
 - その他 3件

(2) 登録調査の実施

- ① 新入会員（6名）の登録調査の実施
- ② 転入会員（1名）の登録調査の実施

2. 会及び会員の業務等に関する事項

(1) 司法書士法施行規則第41条の2の規定による調査

実施に向けて調整していたところ、支部長中から新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で実施することに対して反対の意見が寄せられ、検討の結果、中止することとした。

(2) 全員加入司法書士業務賠償責任保険及び個人情報漏えい保険の加入契約 団体司法書士賠償責任保険（任意）及びサイバーリスク保険（任意） への加入促進

司法書士賠償責任保険事故令和4年度支払事例3件

- ・いずれも登録免許税の軽減措置を失念し適用しなかったもので、顧客に損害（合計27万7300円）を与えた

団体司法書士賠償責任保険（任意）契約の加入状況

加入会員数 188名 令和5年3月31日現在

サイバーリスク保険（任意）契約の加入状況

加入会員数 61名 令和5年3月31日現在

(3) 司法書士国民年金基金の案内

加入状況 令和5年3月31日現在

会員数 123名 対象者 95名（昭和39年以降に生まれた方）

当基金加入状況 現在加入中 17名

60才到達者43名（受給者37名 待機者6名）

従事者（補助者を含む）加入状況

現在加入中 5名

60才到達者15名（受給者14名 待機者1名）

(4) 長期相続登記未了土地解消作業受託団結成支援

令和4年6月28日に長期相続登記等未了土地解消作業の入札が行われ、
当会の受託団も応札したが、他県の司法書士法人が落札する結果となった。

(5) 相続財産管理人候補者推薦依頼への対応

4件

3. 会則、規則、規程等に関する事項

(1) 会則、規則、規程等の制定、改正等

愛媛県司法書士会会員証及び司法書士徽章に関する規程の一部改正

(2) 規則、規程等の改正等履歴整理作業

4. 事務局に関する事項

(1) 職員就業規則、給与基準表の作成作業

(2) 事務局職員の健康診断

(3) 新型コロナウイルス感染防止対応

5. 合同会館に関する事項

(1) 合同会館管理運営合同委員会の開催

6. 法務局と司法書士会定期協議会

11月に松山地方法務局に於いて開催予定のところ法務局側の事情により中止

7. その他

企 画 部

1. 業務の改善に関する企画、立案

(1) 当会のIT環境の改善

- ・先例、判例等の検索サービス「リーガルガーデン」の契約更新
会員に書面で案内を行った。

2. 業務に関する調査・研究

(1) 業務推進専門部

(2) 法教育関連への対応

- ・令和4年度消費者生活安全確保地域協議会構成員研修
主 催 NPO 法人えひめ消費者ネット
日 時 令和4年11月11日
場 所 大洲市役所本庁第2別館
出 席 者 浜田佳紀
参加対象 市町行政の職員
士業など各関係者
- ・令和4年度愛媛県消費生活センター事例検討会
主 催 愛媛県消費生活センター
日 時 令和4年11月28日
場 所 愛媛県消費生活センター
出 席 者 浜田佳紀 川崎勇次 坂上千佳 瀬野竜矢
- ・愛媛県消費者被害防止見守り推進ネットワーク会議
主 催 愛媛県消費者被害防止見守り推進ネットワーク
日 時 令和5年2月17日
場 所 県民文化会館
出 席 者 浜田佳紀
参加対象 市町行政の職員
士業など各関係者
- ・第14回親子法律教室

主 催 広島県司法書士会
日 時 令和 5 年 3 月 18 日
場 所 zoom
出 席 者 浜田佳紀
参加対象 各司法書士会会員

(3) 会員を対象とした研修会の開催

(4) 社会貢献事業

①障がい者、高齢者、児童の虐待防止対策、自死問題対策等

- ・令和 4 年度依存症対策研修会

主 催 愛媛県心と体の健康センター
日 時 令和 4 年 8 月 5 日
場 所 zoom
出 席 者 浜田佳紀

- ・令和 4 年度宇和島保健所地域自殺対策検討連絡会

主 催 宇和島保健所
日 時 令和 4 年 10 月 26 日
場 所 zoom、南予地方局
出 席 者 浜田佳紀
参加対象 市町社協の職員
市町行政の職員
医療、警察、消防等関係者

- ・市民の権利擁護活動に関する打合せ会

第 1 回

日 時 令和 4 年 8 月 24 日
場 所 zoom

出 席 者 光田正・浜田佳紀・坂上千佳・三好典史・中谷匡・中村岳義

第 2 回

日 時 令和 4 年 9 月 22 日
場 所 zoom

出 席 者 光田正・浜田佳紀・坂上千佳・三好典史・中村岳義・進藤裕介

- ・令和 4 年度愛媛県依存症治療拠点機関事業「ギャンブル障害」研修会

主 催 公益社団法人正光会宇和島病院

日 時 令和 5 年 3 月 17 日

場 所 zoom

出席者 浜田佳紀 池田誠治 川崎勇次

参加対象 市町行政の職員 士業など各関係者

・個別相談 自殺未遂者

対応者 光田正会長 喜安万里子会員 (継続的に対応 日当を企画部より支出)

・全国一斉年末借金・生活お困りごと 36 時間 LINE・電話相談会参加

②災害復興に関する各種団体との連携

・令和 4 年度地域支え合い・災害支援ネットワーク第 1 回南予会議

主 催 愛媛県社会福祉協議会

日 時 令和 4 年 6 月 15 日

場 所 大洲市総合福祉センター

出席者 浜田佳紀

参加対象 市町社協の職員

市町行政の職員

被災地支援関係機関及び団体の役職員

・令和 4 年度地域支え合い・災害支援ネットワーク第 2 回南予会議

主 催 愛媛県社会福祉協議会

日 時 令和 4 年 10 月 28 日

場 所 卯之町ゆるりあん

出席者 浜田佳紀

参加対象 市町社協の職員

市町行政の職員

被災地支援関係機関及び団体の役職員

・令和 4 年度地域支え合い・災害支援ネットワーク全県会議 4 者連携枠組み構築
研修

主 催 愛媛県社会福祉協議会

日 時 令和 5 年 1 月 26 日

場 所 東温市公民館

出席者 浜田佳紀

参加対象 市町社協の職員

市町行政の職員

被災地支援関係機関及び団体の役職員

- ・令和4年度地域支え合い・災害支援ネットワーク第3回南予会議

主 催 愛媛県社会福祉協議会
日 時 令和5年2月15日
場 所 西予市教育保健センター
出 席 者 浜田佳紀
参加対象 市町社協の職員
市町行政の職員
被災地支援関係機関及び団体の役職員

- (5) 司法書士の業務に関連する法令等の調査、研究

- (6) 空き家問題への取り組み

- ・令和4年度愛媛県空き家対策ネットワーク総会

主 催 愛媛県土木部道路都市局建設住宅課
日 時 令和4年10月27日
場 所 愛媛県水産会館
出 席 者 浜田佳紀
参加対象 不動産、建設業、士業など関連団体
市町行政の職員

- ・愛媛県内市町の空き家対策会議についての委員推薦

3. 業務関係図書及び物品の購入のあっせん、頒布に関する事項

- (1) 会員に対しての業務関連図書の案内
- (2) 図書購入
- (3) 当会の業務関連図書の整備

4. 企画部の活動についての検討

時代の流れを予測し、司法書士が参入すべき業務の調査

広 報 部

1. 事業実施による活動

(1) 司法書士の日記念事業（8/3）

① 事 業

司法書士のイメージアップ及び相続登記の申請義務化などを
関連付けて、テレビ等を使い広報（司法書士制度 150 周年）
無料相談の開催を各会員へ協力依頼
司法書士の日に相談受付、後日電話相談実施

② 広 報

愛媛新聞に広告掲載
あいテレビスポットCM
リビングまつやま掲載
南海放送ラジオ
FM愛媛

③ その他

県内 20 市町への公報誌への掲載依頼
県庁記者クラブへのニュースリリース投げ込み

(2) 相続登記はお済ですか月間（2月1日から28日）

① 事 業

相続登記及び相続登記の申請義務化について各事務所で無料相談（集計後掲）
無料相談の開催を各会員に協力依頼

② 広 報

愛媛新聞に広告掲載
あいテレビスポットCM
リビングまつやま
各市町広報誌に掲載依頼

(3) 相続登記相談センター事業の広報

本センターの名称と電話を本会のすべての広報活動に併記掲載

(4) 外部広報イベントの参加（3月4日、5日）

「お仕事フェスタ2023」

司法書士の仕事などについて小・中・高生を対象にガイダンスを行った

(5) ホームページの管理・更新

- (6) 広報物印刷物等の配布
吹奏楽コンサートのプログラムに日司連提供のチラシ配布
- (7) その他司法書士の広報
県内の郵便局に日司連提供のポスターなどを広告掲載
愛媛新聞の新年号企画に新年のご挨拶広告掲載
リビングまつやま（終活特集囲み記事）広告掲載
司法書士制度 150 周年関連
相続登記義務化 TVCM（南海放送、あいテレビ）
愛媛新聞「相続登記の申請義務化について」広告掲載

2. インターネットの利用による活動

- (1) ホームページ、Facebook による広報（随時）
遺言書保管制度開始の発信
「法定相続情報証明制度」の周知
「相続登記はお済みですか月間」の広報活動
相続登記相談センター事業の周知
相続登記・遺言に関する四国 4 県一斉相談会の広報
司法書士制度 150 周年と相続登記の義務化などの周知
- (2) ホームページ原稿作成
遺言書保管制度の周知・発信
「相続登記はお済みですか月間」の広報活動
相続登記相談センター事業の周知

3. 講師等派遣による活動

- (1) 愛媛県用地対策連絡協議会
令和 4 年 6 月 1 7 日 愛媛県用地事務初任者研修会
講師 末光祐一 会員
令和 4 年 7 月 1 4 日 愛媛県用地事務専任者研修会
講師 末光祐一 会員
- (2) 四国地区土地政策推進連携協議会（国土交通省四国地方整備局長）
令和 4 年 9 月 2 7 日
講師 末光祐一 会員
- (3) 愛媛大学主催
愛媛県消費者生活講座
令和 4 年 1 1 月 1 6 日 講師 田中健己 会員

- (4) 全日本不動産協会愛媛県本部
不動産に係る「後見人制度」について
令和4年11月18日 講師 木下康裕 会員
- (5) 松前町保健福祉部福祉課
いきいきセカンドライフ講座
令和4年12月21日 講師 中村岳義 会員
- (6) 令和5年2月15日 新居浜市出前講座登録申し込み
- (7) 一般社団法人愛媛県専修学校各種学校連絡協議会事務局
お仕事フェスタ2023
令和5年3月4日(土) 10:00から16:00 アイテムえひめ大展示場
講師 田中 健己 会員
同 喜安万里子 会員
令和5年3月5日(日) 10:00から16:00
講師 泉川 大輔 会員
- (8) 松山市社会福祉協議会
令和4年度聴覚障がい者等生活訓練事業におけるくらしセミナーの講師派遣
令和5年3月20日 講師 酒井 充 会員

4. 会報発行

- 第1回 令和4年8月 第203号 発行
- 第2回 令和5年1月 第204号 発行

5. 共催協力による活動

- (1) 高齢者・障がい者のための成年後見相談会
コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- (2) 吹奏楽コンサート協賛
あいテレビスポットCM
- (3) 第74回人権週間
法務省主催行事に協賛広告(愛媛新聞)を行った

「相談登記はお済みですか月間」報告書 統計

令和5年3月22日作成

支 部	会員数	返送 会員数	のべ相談者数	無料相談を何によって知ったか（複数回答可）									
				①テレビ	②新聞	③リビング 松山	④司法書士会 ホームページ	⑤各司法書士 事務所にて	⑥司法書士会 事務局にて	⑦自治体等、 公的機関等	⑧以前から 知っていた	⑨不明	⑩その他
松山	122	52	57	4	8	8	2	6	9	6	4	6	4
西条	35	20	76	7	1	0	1	8	0	1	24	29	5
四国中央	12	6	26	2	3	0	0	0	0	0	1	13	8
今治	26	20	45	6	1	0	0	2	0	18	0	2	17
大洲	22	15	49	3	0	0	0	4	4	4	0	15	19
宇和島	18	11	89	7	3	0	0	2	3	16	10	27	19
事務局				5	30	25	3			43		12	
合 計	235	124	342	34	46	33	6	22	16	88	39	104	72

改正相続法に関する相談 95人

相談者の反応 満足 297人 不満足 1人 その他 16人

研修部

<第1回研修会>

【eラーニング】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ 民事訴訟における攻撃防御の構造 第1講 (甲類4単位)
2. 研修内容
第1講 「売買契約に基づく代金支払請求訴訟及び目的物引渡請求訴訟」
視聴時間：2時間11分40秒 効果確認問題：14問
3. 日時 令和4年4月9日(土)午後1時から5時頃まで
4. 講師 岡伸浩先生(弁護士)
5. 場所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
6. 参加人数 10名

<第2回研修会>

1. 研修テーマ 【相続に関する家事事件の実務】研修会(甲類3単位)
(研修内容) 「遺産分割調停、相続放棄など相続に関する家事事件」
2. 講師 日司連 紛争解決支援推進対策部 家事事件ワーキングチーム
座長 松田佐智子先生(広島会)
3. 日時 令和4年4月16日(土)午後1時から午後4時位
4. 場所 ZOOMを使用したオンライン配信(合同会館2階会議室)
5. 参加人数 43名

<第3回研修会>

【eラーニング】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ 民事訴訟における攻撃防御の構造 第2講(甲類3単位)
2. 研修内容 「貸金返還請求訴訟及び保証債務履行請求訴訟」
視聴時間：1時間57分19秒 効果確認問題：10問
3. 日時 令和4年4月20日(水)午後2時から5時頃まで
4. 講師 岡伸浩先生(弁護士)
5. 場所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
6. 参加人数 10名

<第4回研修会>

【研修ライブラリ】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ 「実践！司法書士の債権回収 第1講、第2講」(甲類3単位)
2. 研修内容
第1講 債権回収に関する相談の受け方 任意の債権回収
(87分：1.5単位)
第2講 担保権行使による債権回収 (96分：1.5単位)

3. 日 時 令和4年5月13日(金) 午後2時から5時10分頃まで
4. 講 師 権田 修一先生 (弁護士)
5. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 20名

<第5回研修会>

【研修ライブラリ】司法書士実務研修会 第2回目

1. 研修テーマ 「実践！司法書士の債権回収 第3講」(甲類1.5単位)
2. 研修内容
第3講 倒産時の債権回収 (86分:1.5単位)
3. 日 時 令和4年5月19日(木) 午後2時30分から5時頃まで
4. 講 師 権田 修一先生 (弁護士)
5. 場 所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 17名

<第6回研修会>

1. 研修テーマ 商業登記研修会(甲類3単位)
2. 研修内容 「合同会社の定款作成をめぐる諸問題」
3. 講 師 神崎満治郎先生
一般社団法人商業登記倶楽部代表理事・主宰者
日本司法書士会連合会顧問
4. 日 時 令和4年6月11日(土) 午後1時から午後4時位まで
5. 場 所 各自事務所並びにご自宅にて
6. 参加人数 43名

<第7回研修会>

1. 研修テーマ 【離婚に関する家事事件の実務】研修会(甲類3単位)
(研修内容) 「離婚調停と司法書士の関わり」
2. 講 師 日司連 紛争解決支援推進対策部 家事事件ワーキングチーム
座長 松田佐智子先生(広島会)
3. 日 時 令和4年6月18日(土) 午後1時から午後4時位
4. 場 所 ZOOMを使用したオンライン配信
5. 参加人数 27名

<第8回研修会>

【eラーニング】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ 民事訴訟における攻撃防御の構造 第3講 (甲類3単位)
2. 研修内容 「所有権に基づく不動産明渡請求訴訟」
視聴時間：1時間34分37秒 効果確認問題：10問
3. 日 時 令和4年6月22日(水) 午後2時から5時15分頃まで
4. 講 師 岡 伸浩 先生 (弁護士)
5. 参加人数 14名

<第9回研修会>

1. 研修テーマ 【不動産賃貸トラブルに関する研修会 Part 1】研修会(甲類4単位)
(研修内容) 「建物明渡請求事件の実務」
2. 講 師 日司連 紛争解決支援推進対策部 民事事件ワーキングチーム
部委員 加藤 俊明 先生 (神奈川県会会員)
3. 日 時 令和4年6月25日(土) 午後1時から午後5時位
4. 場 所 ZOOMを使用したオンライン配信
5. 参加人数 34名

<第10回研修会>

1. 研修テーマ 【不動産賃貸トラブルに関する研修会 Part 2】研修会(甲類3単位)
(研修内容) 「敷金返還請求事件・原状回復請求事件の実務」
2. 講 師 日本司法書士会連合会 紛争解決支援推進対策部
民事事件ワーキングチーム副座長 仲野 知樹 (埼玉会会員)
3. 開催日時 令和4年7月9日(土) 午後1時00分から午後4時00分まで
4. 場 所 ZOOMを使用したオンライン配信 (合同会館2階会議室)
5. 参加人数 30名

<第11回研修会>

【eラーニング】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ 民事訴訟における攻撃防御の構造 第4講 (甲類3単位)
2. 研修内容 「不動産登記手続請求訴訟」
3. 日 時 令和4年7月15日(金) 午後2時から5時15分頃まで
4. 講 師 岡 伸浩 先生 (弁護士)
5. 場 所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
6. 参加人数 11名

<第12回研修会>

1. 研修テーマ【債権法改正における時効の実務】に関する研修会（甲類3単位）
内 容 時効規定の新旧対照、影響のある契約類型、
起算点・中断効の考え方、主張・立証の実務、
判例からの時効の成立・成立阻止の方法など（質疑応答あり）
2. 日 時 令和4年7月23日（土）午後1時～午後4時位まで
3. 講 師 酒井 廣幸 先生（弁護士 酒井・柴田法律総合事務所）
御著書：時効の管理 民法改正対応版 日本法規出版
4. 場 所 ZOOMを使用したオンライン配信（合同会館2階会議室）
5. 参加人数 47名

<第13回研修会>

1. 研修テーマ 法律相談の作法 第1講～第3講（甲類倫理3単位）
2. 研修内容 第1講 相談を受ける事前準備や相談の場での振舞い方
第2講・第3講 相談時の留意点及び発展的な問題
3. 日 時 令和4年7月30日（土）午後3時から5時頃まで
4. 講 師 中村 真 先生（弁護士）
5. 場 所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
6. 参加人数 37名

<第14回研修会>

1. 研修テーマ 民事訴訟における攻撃防御の構造 第5講（甲類2.5単位）
2. 研修内容 「賃貸借契約の終了に基づく不動産明渡請求訴訟」
視聴時間：1時間20分49秒 効果確認問題：10問
3. 日 時 令和4年8月19日（金）午後3時から5時15分頃まで
4. 講 師 岡 伸浩 先生（弁護士）
5. 場 所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
6. 参加人数 11名

<第15回研修会>

1. 研修テーマ 民事訴訟における攻撃防御の構造 第6講（甲類1.5単位）
2. 研修内容 「動産引渡請求訴訟」
視聴時間：0時間51分10秒 効果確認問題：10問
3. 日 時 令和4年8月25日（木）午後3時から4時45分頃
4. 講 師 岡 伸浩 先生（弁護士）
5. 場 所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
6. 参加人数 13名

<第16回研修会>

1. 研修テーマ 民事訴訟における攻撃防御の構造 第7講 (甲類2.5単位)
2. 研修内容 「譲受債権請求訴訟」
視聴時間：1時間21分08秒 効果確認問題：10問
3. 日 時 令和4年9月10日(金) 午後2時から5時15分頃まで
4. 講 師 岡 伸浩 先生 (弁護士)
5. 場 所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
6. 参加人数 7名

<第17回研修会> **倫理**

1. 研修テーマ 【セクシュアル・マイノリティに関する相談対応】研修会
(甲類**倫理**3単位)
2. 研修内容 セクシュアル・マイノリティに関する基礎知識
セクシュアル・マイノリティ当事者への法的支援
—そなえておくべき3つの契約書等について—
3. 講 師 日司連 セクシュアル・マイノリティの権利擁護部会
室委員 祖父江華子先生 (愛知県会)
同 小手川裕先生 (大阪会)
4. 開催日時 令和4年9月16日(金) 午後2時から午後5時まで
5. 場 所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
6. 参加人数 21名

<第18回研修会>

1. 研修会名 令和4年度日司連年次制研修会
2. 開催日時 令和4年10月1日(土)
午後1時20分から午後4時50分まで
3. 研修内容
研修内容の説明 13時10分～13時20分位
①趣旨説明(視聴) 13時20分～13時30分位
ZOOMのブレイクアウトルームのグループ設定 約10分位
②模擬グループディスカッション 13時40分～15時40分位
③総括講義(視聴) 15時50分～16時50分位
4. 場 所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講
5. 受講対象者数 53名、受講終了人数 44名

<第19回研修会>

1. 研修テーマ 【FATF対応と司法書士執務に関する研修会】研修会倫理
(甲類倫理2単位)
(研修内容) I はじめに
II FATF第四次対日相互審査の意義
III FATF第四次対日相互審査結果の公表を受けた対応
IV 犯収法と司法書士の実務
V おわりに
2. 講師 鈴木 龍介 (日本司法書士会連合会 副会長)
陰山 克典 (日本司法書士会連合会 常任理事)
青垣 幸仁 (マネーローダリング・テロ資金供与対策部会
室委員)
3. 開催日時 令和4年10月15日(土) 午後2時から午後4時10分位
4. 場 所 ZOOMを使用したオンライン配信(合同会館2階会議室)
5. 参加人数 9名

<第20回研修会>

1. 2022 No.203号会報誌上通信課題研修 倫理
2. 愛媛県司法書士会依頼者等の本人確認等に関する規定 穴埋め問題全8問
3. 甲類倫理 2単位
4. 解答期限: 令和5年3月30日(木)まで
5. 現在参加人数 88名(令和5年3月31日時点)

<第21回研修会>

1. 研修テーマ 商業登記分野受託促進のための研修会
「これがわかるとよくわかる! 商業登記の基礎知識」
(甲類3.5単位)
(研修内容)
第1講 第1 はじめに~商業登記を受託しましょう~
第2 実質的支配者の申告について
第3 受託の際に受領すべき書類について(1)
(1) 登記事項証明書 (74分:1単位)
第2講 第3 受託の際に受領すべき書類について
(2) 定款(3) 株主名簿(4) 計算書類 (87分:1.5単位)
第3講 第4 公告の掲載について
第5 印鑑届出・印鑑カードのルール
第6 登記事項入力上の注意事項
第7 受託の際の留意事項, 執務姿勢 (60分:1単位)

2. 講師 立花 宏 先生（商業登記・企業法務対策部部委員）
新保 さゆり 先生（商業登記・企業法務対策部部委員）
3. 開催日時 令和4年11月12日（土）午後1時から午後5時位まで
4. 場 所 ZOOMを使用したオンライン配信（合同会館2階会議室）
5. 参加人数 30名

<第22回研修会>

1. 研修テーマ 令和3年度業務研修会（企業法務分野）
「株式管理の問題点と実務対応」（甲類3単位）
（研修内容）
第1講 名義株、行方不明株主の株式、株式の相続、株式の分散化
（84分：1.5単位）
第2講 株主名簿の作成と管理、株式売渡請求、株式の売買、株式併合など
（92分：1.5単位）
2. 講師 尾方 宏行 先生（司法書士）
3. 開催日時 令和4年11月26日（土）午後1時から午後4時位まで
4. 場 所 ZOOMを使用したオンライン配信（合同会館2階会議室）
5. 参加人数 21名

<第23回研修会>

1. 研修テーマ 合同会社完全マスターコース全3回
2. 日時・内容・研修単位
第一回 令和4年12月3日（土）午後1時～午後4時位まで
①「なぜ、合同会社か」合同会社活用法
②「合同会社の基本構造」合同会社の組織・業務執行
③「合同会社の基本構造」合同会社の計算
（研修単位：甲類3単位）
3. 講師 神崎満治郎先生
一般社団法人商業登記倶楽部代表理事・主宰者
日本司法書士会連合会顧問
4. 場 所 (株)リーガル東京営業所よりZOOMによるオンライン配信
5. 参加人数 29名

<第24回研修会>

1. 研修テーマ 令和5年施行予定の民法・不動産登記法改正、
長期相続登記未了土地の権利関係の処理（単位：甲類4単位）
2. 内 容 令和3年4月成立の民法・不動産登記法改正のうち、令和5年
施行予定の改正法と実務上の対応
相続放棄の特殊事例（地籍調査の通知を発端とする代襲相続の
再転相続）と長期相続登記未了土地の権利関係の処理について
（質疑応答あり）
3. 日 時 令和4年12月10日（土）午後1時から5時位
4. 講 師 弁護士 荒井達也 先生 群馬弁護士会所属
日弁連所有者不明土地問題等に関するワーキンググループ幹事
群馬弁護士会空家対策プロジェクトチームリーダー
ご著書「Q&A 令和3年民法・不動産登記法改正の要点と実務
への影響」（日本加除出版）
5. 場 所 ZOOMを使用したオンライン配信
各自のご自宅又は事務所にて
6. 参加人数 56名

<第25回研修会>

1. 研修テーマ 合同会社完全マスターコース全3回
2. 日時・内容・研修単位
第二回 令和4年12月17日（土）午後1時～午後4時位まで
 - ①「合同会社の定款作成方法（1）」社員1人の場合、社員が複数で社員総会を設置しない場合、社員が自然人と法人の場合
 - ②「合同会社の定款作成方法（2）」社員総会を設置する場合
 - ③「合同会社の定款作成方法（3）」子会社を設立する場合、
合弁会社を設立する場合
(研修単位：甲類3単位)
3. 講 師 神崎満治郎先生
一般社団法人商業登記倶楽部代表理事・主宰者
日本司法書士会連合会顧問
4. 場 所 (株)リーガル東京営業所よりZOOMによるオンライン配信
5. 参加人数 29名

<第26回研修会>

1. 研修テーマ 【家事調停委員養成講座】に関する研修会（単位：甲類3単位）
（研修内容）調停委員になるには（注意点等）
家事調停で扱う事件の法的論点
調停委員としての視点
2. 講師 日司連 紛争解決支援推進対策部 家事事件ワーキングチーム
座長 松田佐智子先生（広島会）
3. 開催日時 令和5年1月14日（土）午後1時～午後4時位まで
4. 場所 ZOOMを使用したオンライン配信（合同会館2階会議室）
5. 参加人数 16名

<第27回研修会>

1. 研修テーマ 合同会社完全マスターコース全3回
2. 日時・内容・研修単位
第三回 令和5年1月28日（土）午後1時～午後4時位まで
①「合同会社の登記申請上の留意点（1）」設立、代表社員等の変更の登記
②「合同会社の登記申請上の留意点（2）」増資・減資・種類変更・組織変更・解散・清算
③総括・その他
（研修単位：甲類3単位）
3. 講師 神崎満治郎先生
一般社団法人商業登記倶楽部代表理事・主宰者
日本司法書士会連合会顧問
4. 場所 （株）リーガル東京営業所よりZOOMによるオンライン配信
5. 参加人数 28名

<第28回研修会>

1. 2022 No.204号会報誌上通信課題研修
2. 改正民法 共有等 穴埋め問題全10問
3. 甲類 2単位
4. 解答期限：令和5年3月30日（木）まで
5. 現在参加人数 63名（令和5年3月31日時点）

<第29回研修会>

1. 研修テーマ 民事信託に関する研修会（甲類3単位）
（研修内容）登記情報に信託登記がある不動産の売買や担保設定の依頼があった場合の対処について
（受託後、調査から登記に至るまで、どうすれば？）
2. 講師 日司連 民事信託等財産管理業務対策部 谷口毅先生
3. 開催日時 令和5年2月4日（土）午後1時から午後4時位
4. 場所 ZOOMを使用したオンライン配信（合同会館2階会議室）
5. 参加人数 28名

<第30回研修会>

【研修ライブラリ】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ 令和3年度 不動産登記研修会
～民法・不動産登記法等の改正と司法書士執務の課題～
（甲類4単位）
2. 研修内容及び時間配分
 - 第1講 民法等の一部を改正する法律とその課題
12:00～13:40(100分:1.5単位)
 - 第2講 相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律とその課題 13:50～14:24(34分:0.5単位)
 - 第3講 民法等の一部を改正する法律とデジタル化における司法書士業務への影響 14:25～15:51(86分:1.5単位)
 - 総括 司法書士執務姿勢について
16:00～16:30(30分:0.5単位)
3. 日時 令和5年3月4日（土）午後12時から4時30分頃まで
4. 講師 日司連 不動産登記法改正等対策部部委員 各先生方
5. 場所 ZOOMオンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 33名

<第31回研修会>

1. 研修テーマ 「所有者不明土地・建物及び管理不全土地・建物の管理人の実務」
（甲類4単位）
（研修内容）
 - 第1講 所有者不明土地問題と新たな財産管理制度
 - 第2講 所有者不明土地問題の背景と各種管理人等の制度の概要
 - 第3講 所有者不明土地・建物及び管理不全土地・建物管理人選任申立て手続きの概要

(時間配分)

- 開講式 午後1時00分～午後1時10分 (10分)
- 第1講 午後1時10分～午後2時10分 (60分)
- 休憩 午後2時10分～午後2時15分 (5分)
- 第2講 午後2時15分～午後3時15分 (60分)
- 休憩 午後3時15分～午後3時20分 (5分)
- 第3講 午後3時20分～午後5時20分 (120分)

2. 講師

- 第1講：大谷太 参事官 (法務省大臣官房)
- 第2講：末光祐一 司法書士 (愛媛県司法書士会)
- 第3講：齋藤毅 司法書士 (静岡県司法書士会)

- 3. 開催日時 令和5年3月11日 (土) 午後1時から午後5時20分まで
- 4. 場所 ZOOMを使用したオンライン配信 (合同会館2階会議室)
- 5. 参加人数 48名

<第32回研修会>

【研修ライブラリ】司法書士実務研修会

- 1. 研修テーマ 民法改正・相続土地国庫帰属法に関する研修会
(甲類3単位)
- 2. 研修内容
 - 第1講 令和3年民法・不動産登記法改正について
～令和5年4月施行分を中心に～(57分:1単位)
 - 第2講 相続土地国庫帰属制度の概要 (125分:2単位)
- 3. 日時 令和5年3月24日 (金) 午後3時から5時45分まで
- 4. 講師 第1講 太田 裕介 (法務省民事局民事第二課法務専門官)
第2講 三枝 稔宗 (法務省民事局民事第二課補佐官)
- 5. 場所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
- 6. 参加人数 48名

以上

令和4年度 研修会実施回数 32回

令和3年度 研修会実施回数 22回

令和4年度会員研修会の単位取得状況

会員数	235名	*途中入会者7名を含む	(前年期末 236名)
甲類、乙類合わせて12単位以上の人数	194名		(前年期末 196名)
甲類、乙類合わせて12単位未満の人数	41名		(前年期末 40名)
上記41名の内 0単位の人数	18名		(前年期末 12名)
本会総単位数	5387.5単位		(前年期末 4792単位)
本会平均単位数	22.9単位		(前年期末 19.6単位)

相談事業部

1 司法書士による法的サービスの提供

(1) 無料相談会の開催

①継続的相談会

- ・司法書士総合相談センター 毎月第2水曜日・第3水曜日
(年間相談数 82件) ※参考:令和3年度92件
- ・松山市市民相談室相談会 毎月第1、3木曜日
(年間相談数 63件) ※参考:令和3年度49件
- ・東温市社会福祉協議会無料法律相談会 毎月第4金曜日
(年間相談数 36件) ※参考:令和3年度36件
- ・宇和島市役所 奇数月1回
(年間相談数 5件) ※参考:令和3年度6件

②単発的相談会

- ・司法書士制度150周年記念イベント「8月7日全国一斉『遺言・相続』相談会」
日本司法書士会連合会と全国50の司法書士会及び関連団体と共催
令和4年8月7日(日)10時～16時
相談員の自己事務所など随意の場所にて電話相談で実施(予約不要)
相談員20名 相談者55名
- ・「行政なんでも相談所相談会」愛媛行政監視行政相談センター主催
松山 令和4年10月4日(火)リモート相談で実施
相談員2名

③多重債務者向け無料相談会 愛媛県民環境部主催

令和4年12月12日(月)開催 相談員 川崎勇次

④司法過疎地支援法律相談事業

- ・久万高原町 毎月1回 (年間相談数 6件) ※参考:令和3年度 7件
- ・東温市 毎月1回 (年間相談数 36件) ※参考:令和3年度36件
- ・上島町 毎月1回 (年間相談数 39件) ※参考:令和3年度28件
- ・「島しょ部一斉法律相談会」四国ブロック会・中国ブロック会共催
令和5年2月18日(大島・大三島、相談員2名) ※参考:相談件数 4件
- ・「県境無料相談会」四国ブロック会主催 久万高原町ふるさと創造の館こかげ
令和5年2月18日(相談員愛媛県会3名) ※参考:相談件数 6件
- ・司法過疎地巡回法律相談事業への助成申請(日司連)

⑤全国一斉年末借金・生活お困りごと36時間LINE・電話相談会

令和4年12月4日(日)10時～16時

場所 相談業務相談員の自己事務所など随意の場所

相談員 5名 相談件数 0件

2 各検討会・協議会・講演会の開催参加

①消費者問題対策

(1) 愛媛県、市町における多重債務対策への対応

- ・愛媛県多重債務対策連絡協議会 愛媛県消費生活センター 3階研修室

令和4年10月28日開催 13:30～15:30

出席 相談事業部坂上・川崎勇次

(2) 消費者問題対応相談会

- ・令和4年度愛媛県司法書士会との消費生活相談事例等検討会

愛媛県男女共同参画センター 3階 研修室

令和4年11月28日開催 13:30～15:30

出席者 浜田佳紀・坂上千佳・川崎勇次・瀬野竜矢

- ・愛媛県消費生活センター相談会へ相談員派遣

毎月第2、4火曜日

②土地関係

所有者不明土地対策推進事業

- ・所有者不明土地対策推進講演会 四国地区所有者不明土地連絡協議会主催

令和4年6月2日開催 Web開催 14:00～17:00

出席 相談事業部坂上

内容 所有者不明土地対策の推進

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置違反の改正

③法テラス関連

- ・法テラス愛媛地方協議会への出席

令和4年3月16日開催 Zoom会議 13:30～

出席 相談事業部坂上・リーガルサポートえひめ支部長 谷本亜希美

④令和4年度 労働相談・個別労働紛争解決制度関係

- ・機関連絡協議会の開催

令和4年9月1日開催 13:30～15:30

場所 愛媛労働局 松山若草合同庁舎6階大会議室

出席 相談事業部坂上

内容 各機関の労働相談、個別労働紛争解決制度の運用状況報告及び各機関との連携等
について

・総合労働相談員研修会

令和4年12月5日開催 13:30～15:00

場所 愛媛労働局 松山若草合同庁舎7階大会議室

出席 (一部公募) 渡部誠司・菊池久・池川あかり

内容 個別労働紛争処理業務の実施状況等について
改正育児・介護休業法について・改正職業安定法について

⑤令和4年度第1回愛媛県士業連絡協議会

・令和4年9月21日(水) 開催 Zoom会議 午後3時30分～午後5時00分

出席 光田正、坂上千佳、事務局 (渡邊)

内容 各団体 (以下・各団体記載) との災害関係の事業報告等

・愛媛県行政書士会・愛媛県司法書士会・愛媛県社会保険労務士会

・愛媛県土地家屋調査士会・愛媛県愛媛弁護士会

・(公社) 愛媛県建築士会・(一社) 愛媛県建築士事務所協会

・(公社) 愛媛県不動産鑑定士協会・四国税理士会愛媛県支部連合会

令和4年度の幹事・愛媛県司法書士会が担当

令和4年度 収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

愛媛県司法書士会

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	2,500	367	2,133	
② 入会金収入	270,000	405,000	△ 135,000	
③ 会費収入	64,232,000	64,504,480	△ 272,480	
定額会費収入	53,352,000	53,388,000	△ 36,000	
事件数割合会費収入	10,880,000	11,116,480	△ 236,480	
④ 事業収入	755,520	753,440	2,080	
用紙売上高収入	550,000	630,700	△ 80,700	
ホール利用料収入	175,000	118,500	56,500	
自動販売機売上収入	30,000	4,191	25,809	
事業資金受取利息収入	520	49	471	
⑤ 助成金収入	0	0		
⑥ 補助者負担金収入	1,145,000	1,177,500	△ 32,500	
⑦ 雑収入	2,426,300	3,073,900	△ 647,600	
受取利息収入	300	597	△ 297	
事務所費用収入	926,000	926,000	0	
雑収入	1,500,000	2,147,303	△ 647,303	日司連地方活性化事業助成金他
事業活動収入計	68,831,320	69,914,687	△ 1,083,367	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	15,835,000	14,115,005	1,719,995	
用紙仕入高	600,000	578,300	21,700	
広報費支出	3,000,000	3,615,720	△ 615,720	
会報編集費支出	400,000	372,900	27,100	
研修費支出	1,500,000	1,969,805	△ 469,805	
企画費支出	1,500,000	314,240	1,185,760	
相談事業費支出	2,100,000	934,640	1,165,360	
特定部門事業費支出	100,000	0	100,000	
支部交付金支出	4,530,000	4,535,000	△ 5,000	
固定資産税支出	700,000	653,700	46,300	
水道光熱費支出	300,000	245,472	54,528	
維持管理費支出	650,000	538,231	111,769	
会議費支出	100,000	40,150	59,850	
自動販売機電気代支出	30,000	30,000	0	
保安費支出	175,000	165,000	10,000	
備品費支出	150,000	121,847	28,153	
② 管理費支出	43,798,000	39,166,926	4,631,074	
役員報酬支出	2,600,000	2,290,000	310,000	
給料手当支出	9,000,000	9,320,390	△ 320,390	
社会保険料支出	1,400,000	1,406,939	△ 6,939	
退職給付支出	0	0	0	
福利厚生費支出	310,000	97,084	212,916	
厚生費	165,000	12,000	153,000	
事務職員健康診断費	145,000	85,084	59,916	
会議費支出	3,000,000	1,805,808	1,194,192	
総会費	500,000	192,488	307,512	
役員会費	700,000	326,060	373,940	
委員会・部会費	1,700,000	1,287,260	412,740	
支部長会費	100,000	0	100,000	
交際費支出	800,000	297,740	502,260	
慶弔費	400,000	267,740	132,260	
その他交際費	400,000	30,000	370,000	
旅費交通費支出	1,000,000	783,100	216,900	
通信費支出	900,000	583,151	316,849	
通信費	500,000	196,927	303,073	
電話料	400,000	386,224	13,776	
備品費支出	730,000	55,000	675,000	
事務消耗品費支出	2,600,000	1,764,770	835,230	
印刷費支出	500,000	54,380	445,620	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
水道光熱費支出	550,000	452,593	97,407	
渉外費支出	150,000	20,000	130,000	
保険料支出	1,486,000	1,451,840	34,160	
全員加入賠償保険	1,416,000	1,380,000	36,000	
個人情報漏えい保険	70,000	71,840	△ 1,840	
交付金及び負担金支出	18,022,000	18,058,000	△ 36,000	
日司連負担金	17,568,000	17,604,000	△ 36,000	
四プロ負担金	454,000	454,000	0	
日司連特別会費	0	0	0	
貸倒償却	0	54,000	△ 54,000	未収会費貸倒
合同会館修繕費	0	0	0	
雑支出	750,000	672,131	77,869	
事業活動支出計	59,633,000	53,281,931	6,351,069	
事業活動収支差額	9,198,320	16,632,756	△ 7,434,436	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
会館営繕積立預金取崩収入	0	0	0	
合同会館営繕預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	7,000,000	7,000,367	△ 367	
退職給付引当資産取得支出	1,000,000	1,000,016	△ 16	
財務調整基金積立支出	0	204	△ 204	
会館営繕積立支出	6,000,000	6,000,147	△ 147	
② 固定資産取得支出	1,310,000	1,673,057	△ 363,057	
什器備品購入支出	0	363,000	△ 363,000	
合同会館営繕積立支出	1,250,000	1,250,052	△ 52	
合同会館保険料積立支出	60,000	60,005	△ 5	
投資活動支出計	8,310,000	8,673,424	△ 363,424	
投資活動収支差額	△ 8,310,000	△ 8,673,424	363,424	
III 財務活動収支の部				
1. 合同会館保険料取崩収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	3,186,115	0	3,186,115	
当期収支差額	△ 2,297,795	7,959,332	△ 10,257,127	
前期繰越収支差額	53,391,645	53,391,645	0	
次期繰越収支差額	51,093,850	61,350,977	△ 10,257,127	